

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	2020年11月12日
【四半期会計期間】	第36期第2四半期（自 2020年7月1日 至 2020年9月30日）
【会社名】	株式会社ピエトロ
【英訳名】	PIETRO Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高橋 泰行
【本店の所在の場所】	福岡市中央区天神三丁目4番5号
【電話番号】	(092)716-0300（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理・IR部長 森山 勇二
【最寄りの連絡場所】	福岡市中央区天神三丁目4番5号
【電話番号】	(092)716-0300（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理・IR部長 森山 勇二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第35期 第2四半期 連結累計期間	第36期 第2四半期 連結累計期間	第35期
会計期間	自2019年4月1日 至2019年9月30日	自2020年4月1日 至2020年9月30日	自2019年4月1日 至2020年3月31日
売上高 (千円)	4,786,472	5,095,831	9,548,272
経常利益 (千円)	211,782	222,966	477,512
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	83,846	104,306	221,336
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	76,227	104,452	181,678
純資産額 (千円)	5,306,807	5,426,599	5,412,220
総資産額 (千円)	8,611,021	9,279,515	8,886,044
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	13.78	17.08	36.35
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	61.6	58.4	60.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	364,780	232,990	524,707
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	173,480	543,947	281,112
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	214,754	353,028	307,064
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,657,733	1,660,369	1,618,689

回次	第35期 第2四半期 連結会計期間	第36期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2019年7月1日 至2019年9月30日	自2020年7月1日 至2020年9月30日
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失( ) (円)	0.19	10.84

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、各種ドレッシング・ソース等の食品の製造販売、パスタ料理をメインとしたレストランの経営を主要な事業としております。

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

### （食品事業）

連結子会社でありました株式会社ピエトロフレッシュサプライは、2020年4月1日付で当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスク、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、国内外の経済活動が強く制限される等、非常に厳しい状況となりました。

緊急事態宣言解除後は、外出自粛の緩和等を背景に、個人消費は一部回復傾向にあるものの、新型コロナウイルス感染症が再度拡大する懸念もあり、景気の先行きについては極めて不透明な状況が続いています。

食品業界では家庭での内食需要の高まりが見込まれる一方、外食業界におきましては外出自粛による影響が大きく、引き続き経営環境は厳しいものとなりました。

このような状況のもと、当社グループは、変化する市場環境に柔軟に対応できるよう、ブランド力と商品開発力の強みを活かし、他社には真似できない商品づくりを行うことにより、さらなるブランド価値向上に努めてまいりました。

食品事業では商品価値訴求を目指す売り方改革や、パスタカテゴリー商品の更なる店頭化拡大、レストラン事業では新型コロナウイルス感染症拡大防止への対策を行いながら、テイクアウトメニューの充実や、サービス研修の強化を行ってまいりました。内食需要の高まりや、4月にテレビCMの集中放映を行ったこと等で食品事業の売上高は大きく増加する一方、新型コロナウイルス感染症防止対策としての休業や時短営業、客席数を減らしての営業等により、レストラン事業の売上高は大幅に減少しました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は50億95百万円（前年同期比6.5%増）、営業利益は2億28百万円（前年同期比6.6%増）、経常利益は2億22百万円（前年同期比5.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億4百万円（前年同期比24.4%増）となりました。

セグメントの経営成績は次のとおりであります。

#### 食品事業

今期の経営方針である「商品価値訴求を目指す売り方改革」「第二の柱・パスタ関連カテゴリー商品のさらなる成長」「第三の柱・スープカテゴリーの育成」のもと商品価値を大切にしながら新たな販売方法の確立を行い、売上・利益拡大を図ってまいりました。

緊急事態宣言解除後におきましても内食需要の高まりは大きく、ドレッシング及びパスタ関連カテゴリーともに好調に推移しましたが、特にパスタ関連カテゴリーの売上高は前年同期比283.5%と大きく伸びました。おうちパスタシリーズは前年からの営業施策の効果に加え、4月上旬にテレビCMの集中放映を行い、店頭化拡大に取り組みました。さらに巣ごもり需要が追い風となり、前年実績を大きく上回りました。また、レトルトパスタソースは高価格帯でありながらも高い評価をいただき、好調に売上を伸ばしました。下期もさらなる店頭化拡大を目指してまいります。また通信販売でも、オンライン強化を図ったこと等により順調に売上を伸ばしました。

昨年より販売を開始したパスタ関連カテゴリーの新しい事業でもある、イタリアのプレミアムブランド「AGNESI（アネージ）」のパスタ麺は、上期で85百万円の売上高を確保しており、好調な立ち上げとなっています。

ドレッシングカテゴリーでは、コロナ禍で試食販売ができなかったことや、スーパーマーケット等のチラシ販促ができない中、商品力の評価をいただき、昨年8月に行った価格引上げの影響での落ち込みを払拭し、定番の和風しょうゆをはじめとするドレッシング全体の売上高は、前年同期比104.8%となりました。また、価格改定を行ったことにより、商品の利益率も向上しました。

育成事業であるスープカテゴリーでは、ギフト需要やオンライン等で着実に売上が伸びています。下期には期間限定ショップや新しい店舗のオープンを予定しており、引き続きスープカテゴリーのさらなる認知度拡大を図ってまいります。

以上の結果、セグメント売上高は42億84百万円（前年同期比25.5%増）、セグメント利益は12億61百万円（前年同期比45.0%増）となりました。

#### レストラン事業

レストラン事業では、新型コロナウイルスの感染予防を徹底し、お客様と従業員の安全を第一に考え、全従業員へのマスク着用、検温の徹底、ご来店されたお客様にもアルコール除菌のご協力をいただくとともに、テーブルやメニューの消毒等、衛生管理の強化を行ってまいりました。さらに、テーブルの間隔を広げて客席数を減らす等、三密防止への取り組みを行い、感染防止対策を店内外で重点的に実施し営業を行ってまいりました。

テイクアウトメニューの拡充やデリバリー、店頭での物販強化も行ってまいりましたが、第1四半期連結会計期間（2020年4月から2020年6月）は新型コロナウイルス感染症拡大による影響が大きく、売上、利益ともに大きく減少しました。緊急事態宣言解除後の第2四半期連結会計期間（2020年7月から2020年9月）はゆるやかな回復傾向にあり、9月時点では、前年同期比70%程度まで売上が回復してきました。

また、5月に収益性改善に重点をおいた新業態「PASTA&TAPAS PIETRO 豊洲店」の出店を行いました。さらにフランチャイズ店舗として9月に「洋麺屋ピエトロ千里中央店」の出店を行いました。

以上の結果、セグメント売上高は7億26百万円（前年同期比43.6%減）、セグメント損失は1億96百万円（前年同期は9百万円の利益）となりました。

#### その他（本社ビル等の賃貸）事業

その他（本社ビル等の賃貸等）事業におきましては、売上高は85百万円（前年同期比1.5%増）セグメント利益は44百万円（前年同期比5.8%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ3億93百万円増加し、92億79百万円となりました。これは主に有形固定資産が2億76百万円、現金及び預金が67百万円、たな卸資産が33百万円増加したことなどによるものであります。

負債合計は前連結会計年度末に比べ3億79百万円増加し、38億52百万円となりました。これは長期借入金（1年内含む）が5億9百万円増加する一方、未払金が70百万円、未払法人税等が39百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

純資産合計は前連結会計年度末に比べ14百万円増加し、54億26百万円となりました。これは前期決算の剰余金の配当1億28百万円、譲渡制限付株式報酬制度導入に伴う自己株式の処分38百万円及び親会社株主に帰属する四半期純利益1億4百万円の計上によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

単位：百万円

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	差額
営業活動によるキャッシュ・フロー	364	232	131
投資活動によるキャッシュ・フロー	173	543	370
財務活動によるキャッシュ・フロー	214	353	567
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0	0
現金及び現金同等物の増減額	24	41	66
現金及び現金同等物の期末残高	1,657	1,660	2

営業活動によるキャッシュ・フローは、2億32百万円の収入（前年同期は3億64百万円の収入）となりました。税金等調整前当四半期純利益が1億65百万円であり、減価償却費が1億69百万円計上があったことと、棚卸資産が33百万円、売上債権が20百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、5億43百万円の支出（前年同期は1億73百万円の支出）となりました。有形固定資産の取得による支出4億89百万円と貸付け金による支出が50百万円あったこと等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、3億53百万円の収入（前年同期は2億14百万円の支出）となりました。長期借入れ金による収入6億11百万円と長期借入金の返済による支出1億2百万円、配当金の支払額1億27百万円がそれぞれあったこと等によるものです。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、16億60百万円となりました。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費は、販売費及び一般管理費に含まれており、その総額は39百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年11月12日)	上場金融商品取引所名又は登 録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	6,257,230	6,257,230	東京証券取引所市場第一部	単元株式数100株
計	6,257,230	6,257,230		

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2020年7月1日～ 2020年9月30日		6,257,230		1,042,389		1,084,912

( 5 ) 【大株主の状況】

2020年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社M・LYNX	福岡市西区西の丘1丁目3番3号	1,535	25.07
日清オイリオグループ株式会社	東京都中央区新川1丁目23番1号	1,120	18.29
西川 啓子	福岡市西区	205	3.36
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3丁目1番1号	133	2.17
ピエトロ従業員持株会	福岡市中央区天神3丁目4番5号	75	1.23
ピエトロ取引先持株会	福岡市中央区天神3丁目4番5号	73	1.19
日本マスタートラスト信託銀行株 式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	70	1.14
大和証券株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目9番1号	56	0.91
第一生命保険株式会社 (常任代理人 株式会社日本カス トディ銀行)	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	52	0.85
株式会社日本カストディ銀行 (信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	51	0.83
計	-	3,373	55.10



(6) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 135,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,120,100	61,201	-
単元未満株式	普通株式 1,830	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	6,257,230	-	-
総株主の議決権	-	61,201	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式52株が含まれております。

【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ピエトロ	福岡市中央区天神 三丁目4番5号	135,300	-	135,300	2.16
計		135,300	-	135,300	2.16

(注)自己株式は、2020年8月7日に実施した譲渡制限付株式報酬としての自己株式処分により、23,339株減少しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,692,553	1,760,023
預け金	21,737	20,348
売掛金	1,292,235	1,312,553
商品及び製品	147,713	157,554
仕掛品	3,962	5,862
原材料及び貯蔵品	107,969	129,647
その他	168,238	118,060
貸倒引当金	110	61
流動資産合計	3,434,300	3,503,989
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,001,587	2,108,867
土地	2,018,342	2,166,206
その他(純額)	653,834	675,425
有形固定資産合計	4,673,763	4,950,499
無形固定資産		
投資その他の資産		
敷金及び保証金	372,479	366,161
保険積立金	91,375	105,462
その他	168,030	226,189
貸倒引当金	19,760	19,700
投資その他の資産合計	612,125	678,113
固定資産合計	5,451,744	5,775,526
資産合計	8,886,044	9,279,515

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	407,096	394,312
短期借入金	1,350,000	1,350,000
1年内返済予定の長期借入金	101,554	204,924
未払金	515,900	444,989
未払法人税等	141,177	101,354
賞与引当金	49,453	57,545
その他	236,704	243,475
流動負債合計	2,801,887	2,796,600
固定負債		
長期借入金	52,818	458,572
リース債務	180,424	162,040
長期末払金	158,593	158,593
退職給付に係る負債	108,912	107,841
資産除去債務	77,371	75,025
その他	93,817	94,240
固定負債合計	671,937	1,056,315
負債合計	3,473,824	3,852,915
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,042,389	1,042,389
資本剰余金	1,074,635	1,074,635
利益剰余金	3,567,212	3,542,680
自己株式	263,565	224,798
株主資本合計	5,420,673	5,434,906
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,900	1,106
為替換算調整勘定	6,565	7,206
その他の包括利益累計額合計	8,466	8,313
非支配株主持分	13	6
純資産合計	5,412,220	5,426,599
負債純資産合計	8,886,044	9,279,515

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
売上高	4,786,472	5,095,831
売上原価	1,915,829	2,105,011
売上総利益	2,870,643	2,990,819
販売費及び一般管理費	1 2,656,555	1 2,762,509
営業利益	214,088	228,310
営業外収益		
受取利息	22	25
受取配当金	926	123
為替差益	535	-
その他	1,238	2,180
営業外収益合計	2,722	2,328
営業外費用		
支払利息	3,663	3,789
為替差損	-	2,517
その他	1,364	1,365
営業外費用合計	5,028	7,672
経常利益	211,782	222,966
特別利益		
固定資産売却益	7,079	-
特別利益合計	7,079	-
特別損失		
固定資産除却損	1,118	0
減損損失	61,288	11,534
感染症関連損失	-	2 45,238
その他	-	1,065
特別損失合計	62,407	57,838
税金等調整前四半期純利益	156,455	165,127
法人税、住民税及び事業税	99,326	69,112
法人税等調整額	26,710	8,284
法人税等合計	72,615	60,827
四半期純利益	83,839	104,299
非支配株主に帰属する四半期純損失( )	6	7
親会社株主に帰属する四半期純利益	83,846	104,306

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益	83,839	104,299
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,685	793
為替換算調整勘定	73	640
その他の包括利益合計	7,611	153
四半期包括利益	76,227	104,452
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	76,234	104,460
非支配株主に係る四半期包括利益	6	7

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	156,455	165,127
減価償却費	146,844	169,365
減損損失	61,288	11,534
貸倒引当金の増減額(は減少)	74	108
賞与引当金の増減額(は減少)	7,588	8,092
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1,244	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	26,161	1,070
株式報酬費用	6,915	17,265
固定資産売却損益(は益)	7,079	-
固定資産除却損	1,118	0
受取利息及び受取配当金	949	148
支払利息	3,663	3,789
売上債権の増減額(は増加)	328,775	20,449
たな卸資産の増減額(は増加)	79,091	33,558
仕入債務の増減額(は減少)	49,070	12,681
未払金の増減額(は減少)	102,661	2,335
未払消費税等の増減額(は減少)	18,008	8,017
その他	29,555	34,420
小計	510,187	335,895
法人税等の支払額	145,406	102,904
営業活動によるキャッシュ・フロー	364,780	232,990
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	20,000	25,000
定期預金の払戻による収入	-	601
有形固定資産の取得による支出	142,285	489,908
有形固定資産の売却による収入	13,828	-
無形固定資産の取得による支出	520	980
投資有価証券の取得による支出	298	298
敷金及び保証金の回収による収入	3,724	54,630
敷金及び保証金の差入による支出	6,728	5,036
貸付けによる支出	750	50,000
貸付金の回収による収入	31	62
長期前払費用の取得による支出	12,976	14,500
保険積立金の積立による支出	14,087	14,087
長期預り金の返還による支出	1,999	2,451
長期預り金の受入による収入	7,631	2,874
利息及び配当金の受取額	949	145
投資活動によるキャッシュ・フロー	173,480	543,947
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	-	611,603
長期借入金の返済による支出	70,794	102,425
リース債務の返済による支出	12,830	24,360
配当金の支払額	127,402	127,885
利息の支払額	3,726	3,904
財務活動によるキャッシュ・フロー	214,754	353,028
現金及び現金同等物に係る換算差額	938	391
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	24,391	41,679
現金及び現金同等物の期首残高	1,682,125	1,618,689
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,657,733	1,660,369

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
販売促進費	709,906千円	740,960千円
給与手当	669,704	612,386
賞与引当金繰入額	41,272	42,468
退職給付費用	31,283	12,855
役員退職慰労引当金繰入額	7,156	-

2 感染症関連損失

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

新型コロナウイルス感染症による政府、自治体からの各種要請等を踏まえ、一部店舗において臨時休業を実施いたしました。当該臨時休業期間に発生した固定費(人件費・地代家賃・減価償却費等)を「感染症関連損失」として、特別損失に計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
現金及び預金勘定	1,687,883千円	1,760,023千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	65,601	120,002
預け金勘定	35,451	20,348
現金及び現金同等物	1,657,733	1,660,369

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	127,572	21	2019年3月31日	2019年6月26日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月29日 定時株主総会	普通株式	128,069	21	2020年3月31日	2020年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	食品事業	レストラン 事業	その他 (本社ビル等の 賃貸)事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	3,414,723	1,287,660	84,088	4,786,472	-	4,786,472
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	3,414,723	1,287,660	84,088	4,786,472	-	4,786,472
セグメント利益	869,733	9,558	42,001	921,293	707,205	214,088

(注)1 セグメント利益の調整額に含めた各セグメントに配賦できない金額は707,205千円であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「レストラン事業」において、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては61,288千円であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	食品事業	レストラン 事業	その他 (本社ビル等の 賃貸)事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	4,284,420	726,031	85,379	5,095,831	-	5,095,831
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	4,284,420	726,031	85,379	5,095,831	-	5,095,831
セグメント利益 又は損失( )	1,261,008	196,663	44,428	1,108,772	880,461	228,310

(注)1 セグメント利益又は損失( )の調整額に含めた各セグメントに配賦できない金額は880,461千円であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「食品事業」において、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては11,534千円であります。



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
1株当たり四半期純利益	13円78銭	17円08銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益 (千円)	83,846	104,306
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に 帰属する四半期純利益 (千円)	83,846	104,306
普通株式の期中平均株式数 (千株)	6,082	6,105

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月11日

株式会社ピエトロ

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ  
福岡事務所

指定有限責任社員 公認会計士 荒牧 秀樹 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 池田 哲也 印  
業務執行社員

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ピエトロの2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ピエトロ及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。